

2022年度 大学院奨励研究員研究報告書

2023年 1月 27日

関西学院大学学長 殿

奨励研究員

氏 名	渡壁 晃 印
-----	--------

指導教員

所属・職名	社会学研究科・教授
氏 名	難波 功士 印

以下のとおり、報告いたします。

研究課題	原爆の社会的記憶の歴史社会学
採用期間	2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日

研究科委員長・研究科長 印	事務局印

提出先： 所属研究科事務

※所属研究科→研究推進社会連携機構（大学院）

研究発表状況（奨励研究員採用期間内に発表したものおよび、近く発表予定のもの）

(1) 学会誌等への発表（著者、発表論文名、学会誌名、巻号、発表年月、掲載頁等）

雑誌論文	著者名	渡壁晃	論文題目	「平和」を表現する方法 ——広島における原爆関連行事の社会史		
	雑誌名	ソシオロジ		巻号	発行年月	掲載頁
				206号	2023年3月 (予定)	未定

雑誌論文	著者名	渡壁晃	論文題目	長崎における原爆関連行事の通時的変化（一）		
	雑誌名	関西学院大学社会学部紀要		巻号	発行年月	掲載頁
				140号	2023年3月 (予定)	未定

雑誌論文	著者名	渡壁晃	論文題目	「先輩」慰霊の形成と展開 ——広島市における原爆関連慰霊行事の通時的分析		
	雑誌名	戦争社会学研究		巻号	発行年月	掲載頁
				第7巻	2023年5月 (予定)	未定

(2) 学会発表（口頭・ポスター：学会名、開催地、発表論文名、発表年月日等）

学会名	第13回戦争社会学研究会大会	開催地	オンライン
題目	広島における「先輩」慰霊の形成と展開 ——原爆関連慰霊行事の通時的分析	発表年月日	2022年4月

学会名	第73回関西社会学会大会	開催地	オンライン
題目	原水禁運動から平和教育、そして芸術・スポーツへ ——広島における原爆に関する行事の社会史	発表年月日	2022年5月

学会名	第95回日本社会学会大会	開催地	追手門学院大学
題目	戦争死者慰霊における「先輩－後輩」関係 ——広島市内の原爆関連慰霊行事の通時的分析	発表年月日	2022年11月

学会名	第52回大阪メディア文化史研究会	開催地	同志社大学
題目	新聞記事からみた原爆の記憶 ——原爆忘前後の『中国新聞』と『長崎新聞』の報道に おける原爆関連行事を事例に	発表 年月日	2023年1月

研究経過状況（3000字程度）

博士学位申請論文の仮タイトルは「被爆地における平和意識の変容——反戦から反核への移行と慰霊行事の継承に注目して」である。博士論文全体の問いは、「第二次世界大戦末期に原爆が投下された被爆地広島・長崎において平和意識がどのように形成されてきたのか」である。ここでの平和意識とは、被爆者／非被爆者の区別を超えて広島社会・長崎社会で共有された平和に対する社会意識のことを指す。博士論文では、市長による平和宣言、地方紙による社説、被爆地で行われた原爆関連行事（＝平和運動）や慰霊行事に注目し、この問いに迫る予定である。現時点での章構成（3部、6章からなる）は以下の通りである。

序章「被爆地の平和意識を議論する方法と意義」

第1部「被爆地と日本社会の原爆・平和に関する意識の変容——計量テキスト分析によるアプローチ」

第1章「広島・長崎平和宣言からみた平和意識の変容——被爆地の共通性と地域固有性について」

第2章「原爆忌の社説からみた平和に関する世論の変容——『中国新聞』と『長崎新聞』の比較分析」

第2部「『平和』を表現する方法——被爆地における原爆関連行事の社会史」

第3章「原水禁運動から平和教育、そしてポピュラーカルチャー・スポーツへ——広島原爆関連行事の社会史」

第4章「平和運動の脱政治化と若年化——長崎原爆関連行事の社会史」

第3部「原爆死者慰霊の世代交代——原爆関連慰霊行事の通時的分析」

第5章「『先輩』慰霊の形成と展開——広島市における原爆関連慰霊行事の通時的変容」

第6章「宗教集団と自治会による慰霊の展開——長崎市における原爆関連慰霊行事の通時的変容」

終章「後期近代における被爆地の平和意識の共通性と差異」

付録1「広島における原爆関連行事の一覧」

付録2「長崎における原爆関連行事の一覧」

（※）第1章の内容は採用前に日本社会学会の学会誌『社会学評論』286号に、付録1の内容は『関西学院大学社会学部紀要』136号から138号に掲載された。

ここでは、採用期間中に行った成果について説明する。採用期間中には博士論文に関連して3本の論文の発表と4件の学会・研究会での報告を行った。

まず、第3章の内容について、2022年5月の第73回関西社会学会大会で報告し、その後論文として2023年3月発行予定の『ソシオロジ』206号（査読あり）に掲載予定である。この論文は、戦後の社会状況の変化のなかで被爆10周年、20周年……のように10年ごとの原爆忌前後に行われた原爆に関する行事の形態がどのように変化してきたかを明らかにしたものである。分析の結果、1955年、65年には原水禁運動の行事が、1975年、85年、95年には平和教育の行事が、2005年、2015年にはポピュラーカルチャーやスポーツの行事が典型的な形態であることが明らかになった。それぞれの行事で「平和」がどのように語られるのかをみていくと、原水禁運動の行事では組織的に「平和」が訴えられ、平和教育の行事では組織的に「平和」が教えられたり伝えられたりしていた。一方、ポピュラーカルチャーやスポーツの行事では個人が「平和」を祈ることで原爆の社会的記憶を消費するということが行われていた。これは冷戦後に起こった社会構造の変化によって引き起こされた現象と解釈できるのだが、このような組織的平和運動から「組織されない」平和運動へという変化を明らかにしたことが本章の社会学に対する貢献の1つといえる。

第4章の内容については、2023年1月の第52回大阪メディア文化史研究会で発表した。第3章と同様の方法で長崎原爆関連行事の変容を分析した結果、1955年、65年には労働組合や分裂後の原水禁運動の組織（社会党・総評系の原水禁と共産党系の日本原水協）といったいわゆる左派勢力が行事の主な担い手だったのに対して、1975年、85年、95年には行政が行事の主な担い手となり、2005年、2015年には若者やプロのミュージシャン、プロスポーツのチームなどが主な担い手となるという変化が明らかになった。左派勢力による行事では「反戦」と「反核」の両方が訴えられていたのに対し、行政の行事では国内の政治問題への言及をしないということにより「反戦」が後景化した一方で、核保有国の核実験への異議申し立てを行うという意味で「反核」が前景化した。そして、若者、プロのミュージシャン、プロスポーツのチームによる行事では核兵器廃絶という国際的／普遍的な「反核」の問題に焦点化することで国内外の政治問題には立ち入らない

ことや戦争体験者の減少という人口構造の変化があった。本章の社会学的貢献のひとつは平和運動と国内外の政治問題の距離に注目することで政治的平和運動から非政治的平和運動へという変化を明らかにしたことにある。

第5章の内容は2022年11月の第95回日本社会学会大会で発表した後、2023年5月刊行の『戦争社会学研究』第7巻（査読あり）への論文の掲載が決定している。この論文は10年ごとの原爆忌前後の広島慰霊行事の参加者の変化を分析したものである。分析にあたっては、広島で一定の広がりを持ち続けてきた学校と企業などの職域団体による慰霊行事に注目した。1955年、65年には遺族・生存者が中心的な参加者であったが、1975年、85年には、死者の「後輩」にあたる現役職員の参加が見られるようになった。それが広く広まり、1995年、2005年、2015年には高齢化する遺族・生存者に代わって死者の「後輩」である現役生徒・職員が中心的な参加者となっていった。死者の孫やひ孫ではなく、死者の「後輩」が参加するようになったことには重要な意味がある。それは、「後輩」の参加が示すのは、互いに顔の知らない生者と死者が同じ集団に属しているという縁によってつながって人間関係を構築することで、慰霊の「当事者」となることを可能にするメカニズムであるということである。これは、従来の戦争死者慰霊研究で検討されてきた「個人－国家」関係とは異なる、私的関係に準ずる関係にもとづいて、これまで遺族・生存者によって行われてきた親密圏における慰霊追悼の実践を継承する可能性を切り開いた点で重要である。「後輩」の参加とその意味を明らかにした点が本章の社会学に対する貢献といえる。

付録2については、分量が多いため、3つの論文に分けて『関西学院大学社会学部紀要』に投稿する。うち、1本はすでに投稿し、2023年3月発行予定の140号に掲載予定である。これは、被爆10周年、20周年……のように10年ごとの原爆忌前後に『長崎新聞』に掲載された原爆関連行事の情報を整理し、その傾向を記述するものである。この論文は資料的価値をもつという点で社会学に貢献するものである。残り2本は、2023年5月締め切り（予定）の141号と、2023年11月締め切り（予定）の142号に投稿予定である。

まだ、分析が終わっていない第2章については資料収集とデータの入力を並行して行っている。第6章については資料収集・整理が終了し、これから分析を行う予定である。

以上が、2023年1月27日時点の博士論文に関連する研究の成果である。現時点で序章と終章をのぞく6章のうち、4章の内容が完成している。まだ分析が終わっていない第2章と第6章の内容については2023年度の早い段階で仕上げる予定である。引き続き、当初の予定通り2023年11月の博士論文提出を目指し、研究を進める予定である。